

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	防火水槽整備事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	03	03	51
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防防災課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	笠原 圭史				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	火災により救護等を必要とする市民	意図	消防水利の適正配置として消火栓に偏らず防火水槽とのバランスがとれた防火対策を強化する。
事業内容	消防法第20条第1項の規定により定められた「消防水利の基準（昭和39年消防庁告示第7号）」の規定に基づき、市内に耐震性を有する防火水槽を適正に整備し消防水利の充実を図るもの。			
事業開始から現在までの状況変化	消防法第20条第1項の規定により定められた「消防水利の基準（昭和39年消防庁告示第7号）」の規定に基づき、市内の区画整理事業地を主とし、耐震性を有する防火水槽を当該基準の規定範囲内の地域を包含するよう順次整備してきた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	消防水利の基準による防火水槽の充足率	54.55	54.55	54.55	%	↑↑↑	防火水槽充足箇所／消防水利必要箇所
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	40㎡防火水槽の設置により消防力の強化が図れた。					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平常時における火災での使用のみならず、地震等により水道が断水となり消火栓が使用できない場合においても消火活動が実施できる耐震性を有する防火水槽の整備を順次実施している。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		16,768,680	24,407,500	15,961,200				
事業費(b)(円)		11,497,680	19,602,000	11,934,000				
うち一般財源		1,411,680	1,365,000	734,000				
職員給与費(c)(円)		5,271,000	4,805,500	4,027,200				
人役・職員(人)		0.70	0.70	0.60				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	土地区画整理地である鱈ヶ崎・思井地区に耐震性を有する防火水槽を1基設置した。	③取組の課題	設置工事にあたり、区画整理地の工事進捗状況を随時確認することが必要となる。
②今年度(H29)に実施した取組	区画整理地内の工事進捗状況を考慮し、計画的に市が管理する公園用地に設置することで、周辺地域の安全に寄与できた。	④今後(H30以降)の改善計画	既成市街地における適正な設置個所の選定を十分検討する。